10年後の住みよい「松浦市」を目指して

「松浦市総合計画」を策定まちづくりの基本計画

した、今後10年間のまちづくりの基本となる計画「松浦市総合計画」を策定し 平成19年度(2007年度)から平成28年度(2016年度)を目標年度と

と心から実感できるまちづくりを目指して策定しました。 と定め、市民皆さんが「松浦に住んでよかった」「これからも住みつづけたい」 目指すべき松浦市の将来像を「次代をはぐくむ 産業創造都市 まつうら」

構想の中で施策の方向性を体系的に示しています。 市の目指すべきまちの将来像を示した「基本構想」について紹介します。この 今月号では、本市を取り巻く社会情勢や課題を踏まえ、目標年度に向けた本

総合計画とは

想」「基本計画」「実施計画」の3つから構成されます。 新しい「松浦市」の今後10年間のまちづくりの基本となる計画で「基本構

の诸奄휷を苗っています。市建設計画」の"基本理念を踏まえて、松浦市の将来像とそれを実現するため市建設計画」の"**2、松浦市、福島町、鷹島町の合併に際して策定した"「新松浦市総合計画は、松浦市、福島町、鷹島町の合併に際して策定した"**1

にも広く理解・活用されることが期待されます。 この計画は、行政側のまちづくりの指針としてだけではなく、市民や企業

※1「新市建設計画

などの基本となる計画です。
法定合併協議会の中で策定される総合計画

※2 基本理念

「交流」と「ぬくもり」のあるまちづくり~~自然のめぐみを活かした「個性」きらめく産業創造!次代へ漕ぎ出す松浦市

2

市報まつうら

市総合計画」 を策定

第1 時代の潮流と松浦市 取り巻く環境の変化 を

時代の潮流

しています。 え、わが国の社会情勢は大きく変化 一十一世紀という新たな時代を迎

には、 に把握したうえで、 した施策の展開を進めることが必要 今後、 次のような時代の潮流を的確 松浦市の振興をはかるため 地域特性を活

人口減少社会の到来

高度情報化の進展

○地球規模で広がる環境問題)価値観とライフスタイルの変化

○アジア大交流時代の到来

○転換期を迎える地方の行財政

○九州の産業動向と地域経済の

松浦市の諸課題

ます。 に把握し、 にあたっては、直面する課題を的確 方は大きなうねりの中にあります。 環境は大きく変化してきており、 こうした中で、まちづくりの推進 高齢化、 情報化、 対応していく必要があり 国際化など社会 地

> 題に直面しています。 推進していくうえで、 松浦市は、 積極的なまちづくりを 次のような課

○地域活力の原動力となる人口の

○産業誘致の遅れによる雇用機会 の不足

○自立を求められる行財政運営

第2章

松浦 市の将来像

まちづくりの基本的な考え方

まつうら」とします。 像を「次代をはぐくむ 私たちは、目指すべきまちの将来 産業創造都市

られています。 地域にふさわしいまちづくりが求め う時代の流れの中で、 構造改革、地方への権限委譲とい 地域が自立し、

す。 け税収の確保が第一であると言えま ん。そのためには財源確保、とりわ 行財政運営を進めなければなりませ 点的な施策の展開を図り、効率的な 質を改め、厳しい財政状況の中で重 また、地方は国や県に依存する体

業集積により、活力ある土台をつ くっていくことが不可欠です。 かした産業振興や企業誘致による産 そこで松浦市が持つ地域資源 を活

松浦市の将来像と方向性

であったな活力を生み出す。 であったな活力を生み出す。 将来像

次代をはぐくむ

多様な行政サービスの質的向上へと 拡大、市民所得の向上によって税収 つながります。 を増やし、健康、 この産業の活性化が、 福祉、教育といった

雇用機会の

松浦市が目指す

2つの基本方向を掲げます。 まつうら」を実現させるために、 次代をはぐくむ 私たちは、 産業創造都市

○産業振興であらたな活力を生み 出すまちづくり

取り組む必要があります。 市民所得の向上と雇用機会の創出に による新分野の産業創造をはかり、 発展と既存企業の活性化、 を進めるためには、農林水産業や商 工観光業などの既存産業の安定した 将来にわたり自立したまちづくり 企業誘致

まちづくりの方向性

松浦市の将来像である 次の

そして産業が共存する住みよいまち

自然が残るまちです。

本市は、海と緑に恵ま

○自然と人のぬ

住みよいまちず

に配慮した災害に強いまちづくりを

目指す必要があります。

活用と都市基盤の整備、 づくりを進めるために、

そして自然 土地の有効

将来の人口

○目標人口

口を現在の人口である約27、 28年 (2016年) における目標人 まちづくりを展開することで、平成 0人とします。 本市が目指す産業振興と住みよ 0

○交流人口

致など、 観光イベントの開催や修学旅行の誘 目指します。目標達成のためには 509人が、10年後 (平成28年) 平成17年(2005年)の534、 983、700人となることを 多様な取り組みが必要とな

